



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井 豊人
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部副本部長 (氏名)鮫島 篤志 (TEL)072(874)2747
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,408	△6.2	△220	—	△221	—	△420	—
26年3月期第2四半期	4,701	△3.6	△112	—	△89	—	△106	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△28 80	—
26年3月期第2四半期	△7 29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,958	1,561	31.5
26年3月期	5,348	1,973	36.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,561百万円 26年3月期 1,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27年3月期	—	0 00			
27年3月期(予想)			—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,852	△3.0	△549	—	△537	—	△765	—	△54 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	14,645,584株	26年3月期	14,645,584株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	29,060株	26年3月期	28,660株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	14,616,753株	26年3月期2Q	14,618,795株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
5. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策や金融政策の効果に対する期待感から、円安・株高を背景に企業収益や個人消費に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。その一方で消費税増税、節約志向による消費低迷の懸念、海外景気の下振れリスクの懸念など、先行きは、依然として不透明な情勢であります。

当外食業界は、個人消費に回復の兆しは見られるものの、原材料価格の高騰、低価格競争、異業種との競争などもあり厳しい状況でありました。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、平成26年8月1日付で株式会社りそな銀行（以下、「りそな銀行」といいます。）と連名にて、株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「機構」といいます。）に対して事業再生計画を提出して再生支援の申込を行い、同日付で機構より再生支援決定の通知を受けております。

店舗展開につきましては、「団欒れすとらん ボンズ」2店舗、「ファミリーレストラン フレンドリー」1店舗を閉店いたしましたので、当第2四半期会計期間末の店舗数は、前事業年度末比3店舗減少し、93店舗（前年同期比4店舗の減少）となりました。

業態別には、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」29店舗、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」23店舗（内1店舗は「源ぺい」へ改装中）、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」17店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」9店舗、「フレッシュフレンドリー」1店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗、「ハッピーコング」1店舗となっております。

商品政策につきましては、「健康・安全・おいしさ」の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。食の安全・衛生管理につきましては、引続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理と検査体制を確立し、厳格に運用しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,408百万円（前年同期比293百万円の減少）、営業損失は220百万円（前年同期は営業損失112百万円）、経常損失は221百万円（前年同期は経常損失89百万円）、四半期純損失は420百万円（前年同期は四半期純損失106百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、4,958百万円で前事業年度末比390百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。負債合計はその他（未払消費税等）、店舗閉鎖損失引当金等の増加により前事業年度末比22百万円増加し、3,397百万円となりました。純資産は四半期純損失等により前事業年度末比412百万円減少し、1,561百万円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比5.4ポイント減少し、31.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比299百万円減少し、515百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収支は、減損損失158百万円、減価償却費103百万円等の増加要因に対し、税引前四半期純損失408百万円、役員退職慰労未払金の減少額45百万円、法人税等の支払額33百万円等の減少要因により、140百万円の減少（前年同期比78百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収支は、差入保証金の回収による収入15百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出159百万円等の減少要因により、148百万円の減少（前年同期比98百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は、リース債務の返済による支出5百万円、借入金の返済による支出5百万円により、10百万円の減少（前年同期比16百万円の増加）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、個人消費に回復の兆しは見られるものの、原材料の高騰、低価格競争、異業種との競争など引続き厳しいものと予想しております。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、平成26年8月1日付でりそな銀行と連名にて、機構に対して事業再生計画を提出して再生支援の申込を行い、同日付で機構より再生支援決定の通知を受けております。

なお、詳細につきましては、平成26年10月31日付「業績予想の修正および特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期において7期連続の営業損失、9期連続の当期純損失となり、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請している状況にありました。

当該状況を解消すべく、平成22年10月に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針である「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」のもと、業態ポートフォリオの見直し、新業態の実験と展開、オペレーションの改善、CS活動への取組み等、引き続き事業構造の改革に取り組んでまいりました。

かかる状況において、当社が持続的な成長をしていくためには、更なるコスト削減を図るとともに、経営の強化及び財務体質の改善を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避であることから、平成26年8月1日付でりそな銀行と連名にて、機構に対して事業再生計画を提出して再生支援の申込を行い、同日付で機構より再生支援決定の通知を受けております。

上記の事業再生計画の一環として、当社は、①既存店舗の全店改装による集客力の改善、②改善されたハード(店舗設備)を最大限に活かす店舗オペレーションの改善、③業態転換による業態の絞り込みと集中、④売上改善への取組み強化、以上の事業整理に伴う⑤本社管理機能の効率化及び追加のコスト削減、⑥戦略的な店舗撤退の6つの施策を柱とし、業績改善を図ってまいります。

また、当社は機構の再生支援手続の中で、取引金融機関に対する平成26年8月1日から平成31年9月末までの間における金融債権元本の弁済猶予、りそな銀行に対する4億円の債務の株式化、機構を引受先とする新株予約権付社債及び新株予約権の第三者割当による約10億円の資金調達を、平成26年10月30日付けで実行しており、さらにりそな銀行による総額5億円のコミットメントライン契約を平成26年10月3日付で締結しております。当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,234	515,713
売掛金	56,266	48,517
商品	51,277	51,342
貯蔵品	1,088	1,088
前払費用	59,579	70,949
その他	7,658	12,219
貸倒引当金	△61	△55
流動資産合計	991,043	699,775
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	681,334	583,353
土地	2,078,991	2,078,991
その他(純額)	222,857	251,497
有形固定資産合計	2,983,183	2,913,843
無形固定資産		
投資その他の資産	43,995	39,202
投資その他の資産		
投資有価証券	86,975	97,122
差入保証金	1,209,546	1,180,537
その他	35,948	30,092
貸倒引当金	△2,480	△2,420
投資その他の資産合計	1,329,990	1,305,332
固定資産合計	4,357,168	4,258,378
資産合計	5,348,212	4,958,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,947	224,264
短期借入金	960,665	959,193
1年内返済予定の長期借入金	1,126,830	1,122,650
未払金	392,715	406,057
未払法人税等	50,248	32,545
店舗閉鎖損失引当金	—	22,313
資産除去債務	—	20,562
その他	36,448	90,861
流動負債合計	2,802,855	2,878,448
固定負債		
長期末払金	45,350	—
繰延税金負債	20,616	18,100
再評価に係る繰延税金負債	120,228	120,228
資産除去債務	345,989	318,948
その他	39,290	61,390
固定負債合計	571,474	518,668
負債合計	3,374,329	3,397,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金	3,058,146	3,058,146
利益剰余金	△4,045,750	△4,466,660
自己株式	△12,587	△12,713
株主資本合計	2,974,870	2,553,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,184	28,374
土地再評価差額金	△1,021,172	△1,021,172
評価・換算差額等合計	△1,000,987	△992,797
純資産合計	1,973,883	1,561,037
負債純資産合計	5,348,212	4,958,153

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,701,623	4,408,033
売上原価	1,368,732	1,283,616
売上総利益	3,332,890	3,124,416
販売費及び一般管理費	3,445,871	3,345,271
営業損失(△)	△112,980	△220,854
営業外収益		
受取利息	1,990	1,655
受取配当金	1,190	1,513
受取家賃	54,187	31,677
設備賃貸料	16,496	14,681
その他	9,924	5,024
営業外収益合計	83,789	54,553
営業外費用		
支払利息	27,499	26,750
賃貸費用	24,874	20,632
設備賃貸費用	6,213	5,593
その他	2,043	1,747
営業外費用合計	60,631	54,723
経常損失(△)	△89,823	△221,024
特別利益		
役員退職慰労未払金戻入額	—	45,350
特別利益合計	—	45,350
特別損失		
固定資産除却損	1,191	6,074
減損損失	—	158,644
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	22,313
事業再生費用	—	46,246
特別損失合計	1,191	233,277
税引前四半期純損失(△)	△91,014	△408,952
法人税、住民税及び事業税	16,703	16,429
法人税等調整額	△1,210	△4,472
法人税等合計	15,492	11,957
四半期純損失(△)	△106,507	△420,909

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△91,014	△408,952
減価償却費	85,615	103,644
減損損失	-	158,644
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	22,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120	△66
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	-	△45,350
受取利息及び受取配当金	△3,180	△3,169
支払利息	27,499	26,750
有形固定資産除売却損益(△は益)	74	329
その他の損益(△は益)	△19,390	△6,923
売上債権の増減額(△は増加)	6,189	7,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,113	△64
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,838	△11,682
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,221	45,360
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,053	6,568
その他の負債の増減額(△は減少)	3,827	△608
小計	△49,725	△105,457
利息及び配当金の受取額	1,363	1,613
その他の収入	80,608	51,384
利息の支払額	△27,347	△26,750
その他の支出	△33,132	△27,973
法人税等の支払額	△33,417	△33,328
法人税等の還付額	125	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,525	△140,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,970	△159,062
貸付金の回収による収入	2,571	1,760
差入保証金の回収による収入	34,000	15,000
資産除去債務の履行による支出	-	△5,398
その他の支出	△3,664	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,063	△148,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△15,585	△1,472
長期借入金の返済による支出	-	△4,180
自己株式の取得による支出	△247	△126
リース債務の返済による支出	△11,246	△5,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,078	△10,988
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,668	△299,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,745	815,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	996,077	515,713

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はフードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、第1回新株予約権及びA種優先株式の発行

当社は、機構に対して提出した事業再生計画に基づき、平成26年8月1日開催の当社取締役会において、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、第1回新株予約権及びA種優先株式の発行について、平成26年9月18日開催の臨時株主総会に付議することを決議し、同臨時株主総会にて承認可決されました。その後、平成26年10月30日に割当・払込が完了いたしました。

その概要は以下のとおりです。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

(1) 発行総額	1,000,000千円
(2) 発行価額	各社債の金額：金100,000千円（社債の金額100円につき金100円）
(3) 利率	年率4.0%
(4) 払込期日	平成26年10月30日
(5) 償還金額	社債の金額100円につき金100円
(6) 償還期限	平成31年6月30日
(7) 新株予約権に関する事項	
①総数	10個
②払込価額	新株予約権と引換えに金銭の払込みをすることは要しません
③目的となる株式の種類	当社普通株式
④目的となる株式の数	14,285,714株
⑤転換価額	1株当たり70円
⑥行使期間	平成27年10月30日から平成31年6月29日まで
(8) 担保の内容	なし
(9) 資金の用途	店舗の改装、業態転換、新規出店等の設備資金
(10) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により全額を機構に割り当てました

第1回新株予約権の概要

(1) 割当日	平成26年10月30日
(2) 総数	672個
(3) 払込価額	新株予約権と引換えに金銭の払込みをすることは要しません
(4) 目的となる株式の種類	当社普通株式
(5) 目的となる株式の数	672,000株(新株予約権1個につき1,000株)
(6) 行使価額	1株当たり1円
(7) 行使時の払込金額	672千円
(8) 行使期間	平成27年10月30日から平成31年6月30日まで
(9) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により全額を機構に割り当てました

A種優先株式の概要

(1) 発行株式数	1株
(2) 発行価額(払込金額)	1株につき金400,000千円
(3) 発行総額	400,000千円
(4) 調達資金の額	A種優先株式の発行は債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)(以下、「DES」といいます。)の手法を採用したため、資金調達は行われておりません。なお、A種優先株式の発行により、当社の有利子負債が4億円減少しております。また、DESの対象となった債権は、DESの実行時点でりそな銀行が当社に対して有していた金融債権の一部であります。
(5) 発行期日	平成26年10月30日
(6) 増加する資本金の額	200,000千円
(7) 増加する資本準備金の額	200,000千円
(8) 優先配当金	1株当たりの払込金額に年率2.0%を乗じて算出した金額
(9) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により全額をりそな銀行に割り当てました

2. コミットメントライン契約の締結

当社は、事業再生計画の遂行に必要な運転資金等を確保するため、りそな銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。

当該契約の概要は以下のとおりです。

- (1) 借入極度額 5億円
- (2) 契約締結日 平成26年10月3日
- (3) 契約期限 平成31年9月30日

3. 自己株式の無償取得及び消却

当社は、平成26年8月1日開催の取締役会において、株主責任及び経営者責任の一環として、当社の前代表取締役会長である重里育孝氏が保有する当社普通株式1,046,303株を無償で取得し、同株式を消却することを決議いたしました。

その後、平成26年10月30日に当該自己株式の無償取得及び消却が完了いたしました。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

①生産実績

記載すべき事項はありません。

②受注実績

記載すべき事項はありません。

③販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態区分の名称	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	1,636,220	101.9
ファミリーレストラン フレンドリー	1,061,241	86.9
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	596,775	97.8
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	524,567	88.0
団欒れすとらん ボンズ	450,384	91.1
フレッシュフレンドリー	51,520	—
新・酒場 なじみ野	47,931	107.2
ハッピーコング	39,390	31.8
合計	4,408,033	93.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」は、前第2四半期累計期間に比べ、27店舗から29店舗に増加しております。
 3 「ファミリーレストラン フレンドリー」は、前第2四半期累計期間に比べ、26店舗から23店舗(内1店舗は「源ぺい」へ改装中)に減少しております。
 4 「団欒れすとらん ボンズ」は、前第2四半期累計期間に比べ、11店舗から9店舗に減少しております。
 5 「フレッシュフレンドリー」は、平成25年9月に新装オープンしたため、前年同期比の記載は省略しております。
 6 「ハッピーコング」は、前第2四半期累計期間に比べ、2店舗から1店舗に減少しております。